



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阪口 政明

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長

(氏名) 梅澤 覚

TEL 06-6281-2404

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	136,884	12.9	1,265	373.5	1,274	434.7	643	—
26年3月期第1四半期	121,228	7.8	267	△44.5	238	△32.2	36	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 925百万円 (77.7%) 26年3月期第1四半期 521百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.42	—
26年3月期第1四半期	0.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	221,527	48,742	21.8
26年3月期	255,718	48,938	19.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 48,232百万円 26年3月期 48,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	278,000	1.7	2,700	14.8	2,400	8.5	1,000	△19.7	5.31
通期	590,000	△7.0	9,000	△17.9	8,300	△21.5	4,000	△11.7	21.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信[添付資料]3ページ「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	192,712,926 株	26年3月期	192,712,926 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	4,387,258 株	26年3月期	4,735,195 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	188,120,855 株	26年3月期1Q	186,946,320 株
----------	---------------	----------	---------------

(注) 従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(27年3月期1Q 4,141,000株 26年3月期 4,489,000株)。

また、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(27年3月期1Q 4,345,846株 26年3月期1Q 5,527,121株)。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱含みに転じましたが、企業収益の改善により設備投資が堅調に推移し、雇用・所得環境も着実に改善するなど、景気は緩やかな回復軌道を辿りました。しかしながら、米国金融緩和縮小の影響や地政学的リスクなどによる海外景気の下振れが景気の下押し要因となり、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは中期経営計画「イノベーション21」の最終年度を迎え、「外部パートナーとの戦略的アライアンスの推進」「ソリューション型ビジネスへの転換」「コーポレートブランド展開の推進」を事業方針に掲げ、新たな成長モデルの確立と連結企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は136,884百万円（前年同期比12.9%増）営業利益は1,265百万円（前年同期比373.5%増）、経常利益は1,274百万円（前年同期比434.7%増）、四半期純利益は643百万円（前年同期は36百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ITインフラ流通事業)

法人向け市場では、緩やかな景気回復基調のもと、都市圏を中心に売上が増加しました。特に、中小企業や官公庁を中心とした旧OS搭載パソコンの更新、通信事業者によるインフラ増強、教育市場におけるICT（情報通信技術）機器の利用機会拡大による需要が堅調に推移しました。また、個人向け市場では、懸念された消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動は限定的で、タブレットを含むパソコンの販売増加が売上につながりました。利益面では、他社との競争激化等により厳しい状況で推移しましたが、売上拡大に伴い前年同期を上回る利益を確保することができました。以上の結果、当事業の売上高は118,752百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は979百万円（前年同期比493.2%増）となりました。

(化繊・機能資材事業)

化繊部門では、原綿は旺盛な需要が続く衛生材用途が拡大し、不織布製品も除菌関連を中心としたレーヨン系不織布と新規市場開拓が進むコスメ分野が好調に推移しました。また、樹脂加工分野では、主力の重布関連に加え新規商品の床材等により収益が向上し、機能製品では、フィルター関連が国内外ともに回復基調で推移しました。一方、レーヨン部門では、不織布用原綿は堅調に推移しましたが、衣料用機能性原綿と対米向け防災素材の販売は振るいませんでした。以上の結果、当事業の売上高は9,426百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は320百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

(衣料品・生活資材事業)

インナー製品では、欧米向けトランクスや婦人用ショーツなどの受注が増加し、機能製品では、独自原料を活用した機能素材やスキンケア関連の販売が拡大しました。また、ブランド製品では、スポーツ衣料は好調に推移したものの子供衣料は苦戦を強いられました。一方、テキスタイル部門では、ホームホビー関連が振るわず、海外紡績部門でも収益の改善には至りませんでした。以上の結果、当事業の売上高は4,689百万円（前年同期比6.1%減）、営業損失は157百万円（前年同期は211百万円の営業損失）となりました。

(工作・自動機械事業)

工作機械部門では、主力の立旋盤について、国内においては従来より好調に推移している航空機・鉄道分野に加え、バルブポンプ分野など幅広い業界で、海外においては米国のオイル・ガス分野を中心に順調に売上が増加しました。また、自動機械部門では、医薬品・食品関係を中心に積極的な営業展開を推し進め、収益は改善しました。以上の結果、当事業の売上高は2,802百万円（前年同期58.5%増）、営業利益は142百万円（前年同期は65百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて34,191百万円減少し221,527百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて33,995百万円減少し172,784百万円となり、純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べて195百万円減少し48,742百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表しました平成27年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想から変更をしておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が321百万円増加し、利益剰余金が206百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

なお、当該方法は、従来採用していた方法と同一であり、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,671	12,710
受取手形及び売掛金	132,748	90,334
商品及び製品	29,934	37,347
仕掛品	3,373	3,437
原材料及び貯蔵品	1,729	1,748
その他	11,181	9,009
貸倒引当金	△305	△248
流動資産合計	188,333	154,339
固定資産		
有形固定資産		
土地	25,227	25,251
その他(純額)	19,952	19,996
有形固定資産合計	45,179	45,247
無形固定資産		
のれん	7,438	7,079
その他	3,787	3,597
無形固定資産合計	11,225	10,677
投資その他の資産		
その他	11,383	11,664
貸倒引当金	△403	△401
投資その他の資産合計	10,980	11,262
固定資産合計	67,385	67,187
資産合計	255,718	221,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,176	96,477
短期借入金	24,472	21,324
未払法人税等	3,979	154
賞与引当金	2,616	1,237
その他の引当金	220	131
その他	8,307	9,567
流動負債合計	162,772	128,893
固定負債		
長期借入金	29,520	29,165
退職給付に係る負債	6,922	7,241
その他	7,565	7,484
固定負債合計	44,007	43,891
負債合計	206,780	172,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,887	7,887
利益剰余金	21,178	20,653
自己株式	△716	△664
株主資本合計	50,047	49,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	1,067
繰延ヘッジ損益	10	△48
為替換算調整勘定	△2,042	△2,036
退職給付に係る調整累計額	△379	△323
その他の包括利益累計額合計	△1,561	△1,341
少数株主持分	452	510
純資産合計	48,938	48,742
負債純資産合計	255,718	221,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	121,228	136,884
売上原価	111,110	125,559
売上総利益	10,118	11,324
販売費及び一般管理費	9,850	10,059
営業利益	267	1,265
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	71	87
持分法による投資利益	37	30
その他	130	159
営業外収益合計	245	285
営業外費用		
支払利息	200	167
その他	73	108
営業外費用合計	274	275
経常利益	238	1,274
特別利益		
関係会社株式売却益	73	—
その他	3	—
特別利益合計	76	—
特別損失		
固定資産除売却損	3	—
減損損失	0	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	311	1,273
法人税、住民税及び事業税	60	74
法人税等調整額	214	541
法人税等合計	274	615
少数株主損益調整前四半期純利益	37	658
少数株主利益	0	14
四半期純利益	36	643

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37	658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	224
繰延ヘッジ損益	△11	△58
為替換算調整勘定	295	17
退職給付に係る調整額	—	55
持分法適用会社に対する持分相当額	35	27
その他の包括利益合計	483	267
四半期包括利益	521	925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502	864
少数株主に係る四半期包括利益	18	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	化合繊・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	103,413	9,696	4,994	1,768	119,873	1,355	121,228	—	121,228
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	43	108	14	—	167	182	350	△350	—
計	103,457	9,805	5,009	1,768	120,041	1,538	121,579	△350	121,228
セグメント利益 又は損失(△)	165	395	△211	△65	282	△22	260	6	267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	化合繊・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	118,752	9,426	4,689	2,802	135,670	1,213	136,884	—	136,884
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32	188	16	—	237	169	407	△407	—
計	118,785	9,614	4,706	2,802	135,908	1,383	137,291	△407	136,884
セグメント利益 又は損失(△)	979	320	△157	142	1,283	△25	1,258	7	1,265

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。